

經濟論叢

第十四卷 第五號

- 資本主義の運動法則における
論理的なものと歴史的なもの(一)……吉 村 達 次 1
- 利益計画と資金計画……………山 田 保 20
- ローザ・ルクセンブルクの
資本蓄積論と貨幣蓄蔵の理論……池 上 惇 36
- 社会主義再生産と「投資効率」……………芦 田 文 夫 51
-

昭和三十四年十一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

ローザ・ルクセンブルグの 資本蓄積論と貨幣蓄積の理論

池上 惇

私は、以前、拡大再生産における貨幣蓄積問題と恐慌の可能性との関連を取り上げたのであるが、拡大再生産と貨幣蓄積問題の理論的な説明は、従来、どの様に行われて来たかについて、充分に、触れることが出来なかつた。

この小論では、拡大再生産に関係のある貨幣蓄積問題を、マルクス蓄積論の主要な欠陥とみたローザの理論を中心に考察して、問題の所在をあきらかにしたいと思う。

周知の様に、資本論、第二部、二十一章におけるマルクスの叙述は、特に、貨幣蓄積に関して、断片的な部分が多く、統一的な説明は与えられていない。だから、貨幣の源泉について、独特の疑問を提出したローザの理論を追跡してみれば、未解決の問題を整理する上で、有効な手がかりとなる。

勿論、彼女の表式²⁾及び、貨幣理論は³⁾従来、しばしば批判さ

れて来た様に、誤謬を含むと思われるけれども、私の理解する限り、社会的総資本の蓄積と貨幣に関する彼女の問題提起そのものは、再考の価値があり、原則的な批判で尽くされているとは思えないし、又、彼女の問題提起は、一定限度まで、マルクスの研究方法を忠実に追求したものだから、問題点を明示する上に、非常に役立つと考えられる。ローザと同時に、問題の提起者であり、貨幣蓄積問題の理論的説明を行ったローゼンベルグ、山田盛太郎教授の叙述にも必要な限りで言及することにしたい。

資本蓄積論に関する彼女のマルクス批判は、云うまでもなく、剰余価値を実現するための需要の問題が中心である。しかし、彼女の資本蓄積論をみれば分る様に、需要問題を持ち出す背景には、マルクスの蓄積論を特に貨幣蓄積問題の不備という点から追究するという形の批判が一貫しているので、私はこの基本

的な態度の中から、どのような新しい問題提起が行われているかを見つけ出し、その正しい解決の方向を出来る限り示したいと思う。

彼女はマルクス批判に当って、マルクスが蓄積問題を「剰余生産物の蓄積に必要な貨幣源泉の追求」という形で扱っていることを示してから、この問題提起自体が誤っていたことを証明しようとする。彼女によれば、貨幣源泉の問題は、結局のところ、金生産に帰着するのであるから、もともと、単純な商品流通の場合の貨幣源泉と同じもので、蓄積問題の解決では全くない。従ってマルクスは、蓄積問題における現実の需要（ローザの非資本主義的有効需要）を追求すべき時に、貨幣源泉という形で問題を扱えたので、解決の方向を見失ったとするのである。以下、若干の項目に分けて考察して行くが、この順序は、ローザの叙述の順序に従った。

(A) 固定資本の更新と蓄積問題の混同

マルクスは、社会的総資本の蓄積を論じる際に、最初、第一部門の追加不変資本から叙述をはじめ、この部門の資本家を二つのグループ(A'A'と、追加不変資本となるべき商品を一方向的に販売するグループA'A'')と、方向的に購買するグループ(B'B'')に分ち、蓄積の正常な進行のためには、この両者に均衡の必要なことを述べている。

ローザは、まず、この点を扱えて、「マルクスは、資本制生産の下で、種々の不変資本の流通過程における分裂から不可避免的に生ずる貨幣蓄積を論ずることによって、問題を解決しよう」と試みる。」(資本蓄積論全集版S. 93、長谷部訳上(一四二頁)と述べ、更に、A'A'とB'B'の一致についてのマルクスの叙述(資本論二巻、S. 499-509、長谷部訳①六四七-九頁)を引用してから、「ここに述べられている一切のことは、我々にとって、新しいことではない。マルクスは、それをすでに、単純再生産のところで、立入って叙述した、というわけは、それは、資本制的再生産の諸条件の下で、社会の不変資本は、いかにして更新されるか、ということの説明するために、必要欠くべからざることだからである。」(同S. 97、一四三-一四四頁)と結論する。

ローザは、ここで、固定資本の更新から、不可避免的に生じる貨幣蓄積を念頭においているのであるが、マルクスの主張とくらべてみると、次の様な疑問が残る。

(一) 彼女は、固定資本の維持に関して生じる貨幣蓄積と、剰余価値の資本への転化に際して形成される蓄積貨幣を同一視した上で、

(二) 拡大再生産の特色として、貨幣蓄積が持ち出されても、貨幣蓄積が、単純再生産の基礎上でも考察されている以上、拡大再生産に固有の特徴として説明するのは、正当でないと考え

ている様に見える。

だが、この両者は、ともに、一方的販売と購買の一致にもとづく貨幣蓄積という行為を必要とするけれども、他面、一方は、不変資本中の固定資本の磨損分だけに関係するのに、他方は、不変資本のすべての部分について、貨幣蓄積を問題にするという区別がある。

この区別の基礎にあるのは、固定資本磨損分の特殊な流通様式から生れる貨幣蓄積と、資本制的拡大再生産にあつては、剰余価値が再投資されるまで、貨幣形態で蓄積されるという意味での貨幣蓄積の相違であり、両者とも、一方的販売と購買の一致を必要とするという理由から、蓄積問題が、単純再生産と同じ次元でしか取り扱われていないとみるのは、適当でないと考えられる。この事情自身は単純な区別の様であるが、ローザの以下の議論では、重要な意味を持って来る。彼女の次の問題提起を検討しよう。

(B) 拡大再生産と貨幣の不足

ローザは、マルクス蓄積論の欠点として、次の二つの事情を指摘する。

(一) 部門Ⅰの資本家の二つのグループ(A'A'とB'B')の間に要求される均衡から、蓄積問題に接近すると、発端第一年度には、機能配置の変化(量的には単純再生産、配置から云え

ば拡大再生産)によって、従来は、資本家の消費支出にあてられていた貨幣が、機能をかえて、蓄積貨幣(Aの手で)に転化されることになる。

しかし、ローザによれば、この解決方法は一時的に——すなわち、単純再生産から、拡大再生産への過渡期にだけしか通用しない。(同上、S. 99、一四六頁)

「もし、蓄積が、すでに長い間行われており、生産期間毎に、以前よりも、多くの価値量が、市場に投ぜられるとすれば、この追加価値の買手は、どこにあるか? が問題となる。」(同上)

従つて、私達は、第二年度以降の蓄積のために、貨幣の源泉、又は、買手をさがす必要がある。

(二) ところが、マルクスは、第二年度以降の貨幣源泉について「簡単に」(ローザ、同上、S. 100、一四八頁)資本家の手許にある貨幣の機能が変化し、「……AたちとBたち(B)は、剰余生産物を追加的潜勢貨幣資本に転移するために、貨幣を提供し合い、また、新たに形成された貨幣資本を、購買手段として、流通に投げ返し合う。」(資本論二巻、S. 505、⑦六五七頁)と述べているだけである。

彼女は、この解決を、「単純再生産への逆もどり」(ローザ、同上、S. 100、一四八頁)と評価した。そのわけは、資本家の手許にある蓄積貨幣が「天から降ってくるもの」ではなくて、

「固定資本の価値が……沈没したもの」(同上、S. 106. 一四八頁)であるから、旧資本を更新するのに足りるだけで、追加蓄積分の購入には、役立たないからである。

ここでも、明瞭に、彼女は、固定資本更新問題と、資本蓄積論とを混同しているだけでなく、興味のあることだが、マルクスの蓄積論を、「單純再生産」の枠内での議論として特徴づけていることである。この立場にたつと、資本蓄積の必然的な随伴物である蓄積貨幣の社会的な役割を見逃すことになるのであるが、この点は、既に、検討した。⁵⁾

本題にもどれば、彼女の提起した需要不足問題の正しい解決はどうすれば完成するか、を検討しなければならない。これは、山田教授の「序論」で積極的に展開されているから、まず、山田教授の所論を検討しよう。

教授は、ローザの提起した「蓄積される剰余価値部分」を貨幣化せしめる所の「貨幣」の問題(山田盛太郎、再生産過程表式分析序論一八〇頁)の解決として、マルクスの研究成果を示され、第二年度において「この場合に所要とされる貨幣『量』の問題は、『流通貨幣節約の増大』によるか、『貨幣の蓄積形態から、流通形態への転化』によるか『金の追加的生産』によるかして解決される。(同上、一八〇頁)と述べて、これをローザ批判の基準とされている。この解決は基本的に正しいと考えられるので、不明瞭な点を指摘するとともに若干の蛇足を加え

て説明を補充しよう。

第一に問題となるのは、表式上の貨幣流通速度は、一定と考えるのが妥当であるから、流通貨幣節約の増大が、流通速度増大から生じる限りでは、貨幣の追加的源泉とは云えないことである。⁶⁾

第二に、貨幣の蓄積形態から、流通形態への転換を云うためには、表式の理論的な前提の上に、従って、今の場合ならば、單純再生産の内部で、蓄積貨幣が成立することを証明しておかねばならない。そうでなければ、流通貨幣量の節約を度外視した場合、蓄積の進行はすべて金の追加的生産に依存するという非現実的な結論に至るからである。

この問題に対して、山田教授は、貨幣材料の再生産において、單純再生産の内部ですら「貨幣蓄積は必然的に包含されている。」ことを正しく指摘されている。(山田、同上、二七—二八頁、及び一七一頁参照)この事情をもう少し敷衍しておこう。

マルクスは、貨幣材料の再生産を取り上げる場合(金生産部門はマルクスによると第一部門に属する。)の $V+M$ と、部門Ⅱの転換を論じて、次の様な結論を与えている。

$Ig\ 20C+5V+5M$ について、金生産者が、「すでに前から流通に属していた」(資本論二巻 S. 475. ① 六一—八頁)貨幣をもって、 $5V$ を労働者に支払えば、消費資料の購入と引き替えに、部門Ⅱへ流入した貨幣の中、 IC の一部となる金属材料品

購入用の $2A$ は、金生産者の手許に還流する。

しかし、 IC の一部とならない $3V$ 及び Ig, M は、 IC の補填に役立つ限りは、 II の内部で蓄積される。すなわち、単純再生産の論理の枠内で、拡大再生産を意味しない貨幣蓄積がうみ出される。マルクスは云う。

「後に考察すべき IC についてはしばらくおき、単純再生産の場合でさえも——この場合には、言葉の本来的の意味での蓄積、すなわち、拡大された規模での再生産は排除されているとはいえ、しかも、貨幣積み立て、または、貨幣蓄積が、必然的に包含されている、と云うことがわかる。そして、こうしたことが、年々、新たに反復されるのであるから、資本制的生産の考察の出発点となる前提、すなわち、再生産の開始にあたり、商品形態に照応する分益の貨幣手段が、資本家階級 I 、及び II の手にあるという前提は、これによって、説明がつく。」(資本論二巻 $S. 477$ 、⑦ 六二〇頁) (傍点は引用者)

この叙述は、エンゲルスが註述しているように、部門 I の貨幣蓄積への言及がない点を除いて、私達の目的に充分な解答を与えてくれる。

しかも、単純再生産は、拡大再生産の一契機として、蓄積過程の進行中、毎年くりかえされるから、金の追加生産を——すなわち、金生産の拡大を前提しなくても、蓄積貨幣が年々供給されるのである。換言すれば、金生産の拡張と、社会的総資本

の蓄積は同一歩調をとって進む必要は全くない。マルクスの次のような発言は、金生産から生れる蓄積貨幣以上のものを含むとしても、全く正当な結論と思われる。

「自明のことではあるが、資本制的生産の年齢がすすめば、すすむほど、あらゆる方面で積み立てられる貨幣の分量が、ますます大となり、したがって、年々の新たな金生産が、この貨幣分量に追加する割合が——この追加の絶対量は大了ものでありうるとはいえ——ますます小となる。」(資本論二巻 $S. 477$ 、⑦ 六二二頁)

こうしてみると、蓄積と金生産(特に生産規模を拡大して、供給をふやすこと)との間に直接的な因果関係は、全くない。ここで第一に、拡大再生産の理論的前提としての単純再生産内部で、貨幣蓄積の必然性は証明出来ること、第二に、年々の拡大再生産の一契機としての単純再生産の範囲内で、蓄積貨幣はたえず、追加供給を行っていること、を確認し、次の問題へ移ろう。

(C) 両部門の取引と在荷の形成

ローザは、ここで、両部門間の取引と、蓄積の問題に移る。マルクスは、この問題について、 I, m の蓄積分が、 II に販売され、 I がこの貨幣を蓄積する場合を想定するのであるが、 I で、蓄積された貨幣は、将来の生産拡大に充用されるのだから、さ

し当っては、Ⅱへ遡流せず、Ⅱで、消費手段の過剰を招くことになる、と指摘している。

彼女は、この点について、マルクスは、「拡大再生産への端的初的過渡期」という「虚構」を基礎として、蓄積を流動の中で、把まなかった結果、Ⅰ部門内部の説明では、 $A'A'$ と $B'B'$ の対応関係によって、「外観上」の解決をみたけれども、部門Ⅱとの交換関係を検討する段になると、「困難を一層大きく」し、Ⅱが、消費者を「哀れにも失う」ことになって、ひどい困難に直面したと結論する。(ローザ、前出 S.103. 一五三頁)

では、マルクスは、この部門Ⅱにおける過剰(在荷形成)をどの様に評価したのであろうか。いくつかの引用を通じて確かめて行こう。彼は、部門Ⅱの過剰生産を指摘してから

引用1「だから、この場合では、A(Ⅱ)の側での追加的潜勢貨幣資本は、なるほど、剰余生産物(剰余価値)の貨幣化された形態である。だが、かかるものとして考察された剰余生産物(剰余価値)は、ここでは、単純再生産の現象であって、まだ、拡大された規模での再生産の現象ではない」(S.508. ⑦六六一頁)

次に、注意として、蓄積の場合は、剰余価値の一部が、収入として支出されないことを述べてから、

引用2「蓄積は、消費を犠牲として行われるというものは、かように一般的に云っては——それ自身、資本制的生産の

本質と矛盾する幻想である。けだし、それは、資本制生産の目的および推進的動機は消費であって、剰余価値の獲得及び、その資本化、すなわち、蓄積でない、と前提することになるからである。」(S.508. ⑦六六二頁)

表式を例示しながら述べた箇所では、
引用3「この場合に考慮すべきは、Ⅰでは、事実上、ただ単純再生産が行われたにすぎぬこと、および、翌年度というような将来における拡大のために——表式にみられるごとく、——諸要素の組合せが変ったにすぎぬことである。」(S.510. ⑦六六三頁)

更に、この困難を回避する口実を自ら批判してから、

引用4「回避すべきこの困難が、単純再生産の考察の際にはみられないという単なる事情は、問題が、独自の一現象——諸要素Ⅰの(再生産に関する)違った組合せ、すなわち、それなくしては総じて拡大された規模での再生産が行われえないような変化した組合せにのみ起因する一現象——にあることを証明する。」(S.511. 六六五頁)

以上、四つの引用は、いずれも、部門Ⅱの過剰貨幣資本の形成と、部門Ⅱの消費手段過剰を、拡大再生産に固有の問題として評価していたことを示しはするが、解決は示されていない。

だが、注意すべき点は、単純再生産が、 $I(Y+M) = II(C)$ をその木竹の一つとして安んじられるという罫目か如く再生産では家

更される、ということである。部門 I_m の一部が蓄積される以上、その蓄積分は、 II_C を補填して余りあるものでなければならぬ。即ち、 $I(V+M) < II_C$ が要請される。この問題の導入は解決を生み出さないだろうか？一見すると、部門 II で、商品の過剰が現われるという事情は、この不等式を導入しても全面的には解決しない様に見える。なぜなら、困難は、 I_m の一部が一方的に II へ販売されるということから生じたので、 II の対価が、 II_C か、又は、 I_m の一部か、という問題は、直接には関係しないからである。

しかし、問題をもう一方の側面から、すなわち、この在荷形成という困難は、 $I(V+M) = II_C$ という前提の上になつて、 I_m の一部が蓄積されると、 II_C の単純再生産さえ不可能になるところから生じたという側面から考察しよう。

この面から云うと、 $I(V+M) < II_C$ という前提を導入することによつて、 II_C の単純再生産は完全に保証され、売れない II_C としての在荷の存在は、消失してしまふ。従つて、表式上の配置がえを行うことによつて、少くとも困難の半分は回避することが出来る。

今、問題は新しい次元に移つて来た。部門 I の蓄積分が、部門 II に販売される場合、その買手である部門 II の資本家は、再び、売手として、部門 I に対応出来るか、又、出来るとすれば、どの様にしてかが問われねばならない。更に、部門 I が、 II に

販売出来るわけをも説明しなければならぬ。(この項目は次に取り扱う)

マルクスは、蓄積を前提とした場合の II_m と I_m の転態について、次の様に述べている。

引用5 「 I_m のうち、 II_m と転態されるべき部分は、 I の生産にも、 II の生産にも入り込みうるような、さもなければ、専ら、 II の生産にのみ入り込みうる様な、生産手段から成立たねばならぬことは自明である。この填補は、 II の側での一方的購買によつてのみ起りうる。ただし、これから考察すべき全剰余生産物 $500 I_m$ は、 I の内部での蓄積に役立つはずであり、したがつて、商品 II とは交換されえない——換言すれば、 I によつて、蓄積されると同時に、消費されることはできないからである。

だから、 II は、(一四〇) I_m を現金で買わねばならないが、この貨幣は、 II の商品が、後から、 I に売られることによつて II に還流することはない。しかも、これは、新たな生産年度毎に、——それが拡大された規模での再生産たるかぎりには——たえず反復される過程である。そのための II における貨幣源泉はどこにあるか？」(S. 531-4 ⑦ 六六八頁)(傍点は引用者)

最後の問題提起は次項で考察せねばならないから一応保留し、部門 I の貨幣蓄積に伴つて部門 II の商品は、どうなるかをみよう。

Iは一方的販売者としてだけ登場して、絶対に購買者として登場しない。しかし、表式を用いたマルクスの説明によると、部門Iは一方的販売を行った結果、手許に蓄蔵された貨幣を、翌年、追加可変資本の貨幣形態として登場させ、IIに商品在荷として存在する消費手段を、Iの労働者が購入することになっている。(S. 517. 六七二—六七三頁)

マルクスの解決は簡単なもので結局、貨幣は部門IIに還流するわけだから、商品在荷は消滅し、問題は、解決されることになる。

しかし、ここでは詳細に論及出来ないが次の二点は注目すべきである。(一)蓄積の過程中に、一時的にしろ、商品在荷が生じること、及び、(二)今の場合(IIの追加的生産手段と、Iの追加的消費手段の転換)以外にも、一時的な貨幣蓄蔵と、商品在荷の形成が生じることである。

ローザの提起した最後の問題は、引用5、末尾の問題提起にかかわるものである。

(D) 蓄積のための部門IIにおける貨幣源泉

マルクスは、部門IIがIから追加的生産手段を購入するための貨幣源泉を、IIの内部で試行錯誤的に探しまわった挙句、(S. 514. 15. ⑦ 六六九—六七二頁)結論として、「IImの中、必要生活手段として現われる部分が、部門IIの内部で、直

接に、新可変資本に転形されること」(S. 516. ⑦ 六七二頁)と述べ、詳細な検討は、第四節「補遺」へ持ち越されている。彼女は、この結論について、次の様な疑問を提出する。

(一) まだ、IIの追加不変資本を購入していないのに、IIの追加可変資本を持ち出しても、解決にはならない。

(二) 今、問題なのは、Iから、追加生産手段を購入するために、IIで、貨幣源泉を見出すことで、II自身の超過生産物を処分することではない。

(三) もし、マルクスの主張が、生活手段は貨幣に媒介されず、「直接に」IIの可変資本として充用され、その結果、それに照応する貨幣分量が、蓄積のために遊離されるとするものなら、この主張は拒否すべきだ。

という内容である。(ローザ、前出 S. 106. 一五七頁)この三つの疑問の中、前二者は、ほとんど、同じ内容のもので、要するに、不変資本要素の購入に必要な貨幣の出所を、可変資本充用の様式から説明しており、これでは説明にならない、という主張である。

マルクスが、発端第一年度の貨幣源泉を、部門II内部の可変資本充用から説明したとすれば、その点で、ローザの疑問は正しい。

しかし、(B)項で、貨幣不足説を検討した際あきらかにした様に、単純再生産の基礎上で蓄積貨幣は成立しうるだけでなく、

単純再生産に必要な貨幣量は、表式上で前提されているのだから、価値量は単純再生産と等しく、機能配置だけ異なる発端第一年度では、部門Ⅱは、Ⅰから生産手段を購入するのに充分な貨幣量を持つと解するのが妥当と考えられる。

従って、発端第一年度の部門Ⅱの追加生産手段購入が、部門Ⅱの可変資本(追加)充用の説明と前後する欠点は避けることができる。

これによって、ローザの疑問に消極的には答えることが出来るが、それではなぜ、部門Ⅱ内部で形成される貨幣蓄積が特に強調されるのか、という問題はまだ残っている。すなわち、部門Ⅱの貨幣源泉は、部門Ⅱ内部の可変資本充用だけでない(金生産からの流入、部門Ⅰの追加労働者へ消費資料を一方的に販売する所から生じる貨幣の還流がある¹⁰⁾)から、諸源泉の相互関係が問われねばならない。

この問題は、ローザの第三の疑問を検討してから立ち帰りたい。
第三の疑問は、二部門内部で「直接に」生活資料に転化されるという意味についての問題で、彼女は、これを#貨幣を媒介しないで直接に#という意味ならマルクスは誤りだというものである。しかし、「直接に」の意味は、次のマルクスの叙述からみて、ローザの解釈は無理の様である。

「問題となるのは、資本家Ⅰ相互間の交換——Ⅱmの相互的

交換のみから成立ちうる交換——の内部で、どの程度に貨幣蓄積が行われるかということである。……Ⅱの内部で直接的蓄積が行われるのは、Ⅱmの一部分が直接に可変資本に、(ちょうど、ⅠでⅡmの一部分が直接に不変資本に転化されるように)転化されることによってである。……

一方は、まだ貨幣蓄積、すなわち、購買しないで販売する段階にあり、他方は、販売しないで購買するという、現実に再生産を拡大する点に達している。追加的可変貨幣資本は、なるほど、さしあたり、追加労働力に支出される。だが、追加労働力は、生活手段を、労働者用の追加的消費手段の貨幣蓄積的所有者たちから買う。この後者の貨幣蓄積に比例して、貨幣が、彼らの手から、出発点に復帰しないで、彼らによって積立てられる。(S. 205. ① 六九〇頁)

この場合、「直接に」の意味は、#貨幣を媒介しない#のではなくて、#両部門間の転換を媒介しないで直接に#の意味であることは自明だと思われる。第三の疑問点は、これだけにして、先の問題——部門Ⅱの貨幣源泉の間の相互関係を追求してみよう。

順序として、まず、単純再生産の枠内で生じうる部Ⅱの貨幣蓄積(金生産)との関係を取り扱い、次に、両部門の転換から生れる貨幣蓄積と、部門Ⅱ内部だけから生れる貨幣蓄積との關係を取り扱う。

(一) 金生産と、部門Ⅰ内部の転態から生れる蓄蔵の関係について、マルクスは、第四節、補遺の冒頭で「Ⅰのための本源的な貨幣源泉は、Ⅰの一部分と交換される金生産者ⅠのV+Mである。」と述べ、更に、「金生産者の追加的可変資本」が、Ⅰに入り込み、「ここで、新たな貨幣蓄蔵を助長するか、または、Ⅰに直接ふたたび売ることなしにⅠから買う新たな手段を与える。」(SS, 528-29. ⑦ 六八九頁)ここで、マルクスは、すでに金の拡大生産に言及しているが、部門Ⅰの貨幣蓄蔵を促進する限り、単純再生産の範囲内での蓄蔵貨幣と本質的に変らない。彼はこの指摘の後、兩部門の転態から生じる暫時的な貨幣蓄蔵(この検討は次の課題である。)に言及し、最後に部門Ⅰ内部だけの貨幣蓄蔵を論じる。

そこで、問題は、「本源的」貨幣源泉と、部門Ⅰ内部の貨幣蓄蔵の関係に帰着する。部門Ⅰで、蓄積が行われる場合、資本家の手許にある貨幣資本は、本来、単純再生産の範囲を除けば、追加貨幣として資本家の手になければならぬ。この本源的な貨幣を提供するのは金生産である。(必ずしも追加的な拡大再生産を要しないが)しかし、このことは、剰余生産物の買手が、金生産者であることを結論づけるものではない。貨幣蓄蔵はすでに部門Ⅰの資本家が行っているわけだから、剰余生産物の買手は、資本家から賃金を受け取った労働者なのである。従って、ここでも、金生産と剰余価値の蓄積とは、直接的関係は全くない。

いという結論を再確認することが出来る。(直接的関係がなくとも、究極的には関係があることは勿論である。)

しかも、問題はもう一つの側面を持っている。金生産からの流入とは独立に、部門Ⅰの蓄積規模に照応した貨幣蓄蔵が成立しうるとすれば、蓄積の進行は、生産拡大の金生産への依存から、ますます脱却する方向をそれ自身の中に含んでいると結論出来よう。これは、(B)項で述べたマルクスの結論を(金生産と蓄積に関する)裏付けるものである。

(二) 兩部門間の転態から生れる貨幣蓄蔵と部門Ⅰ内部の貨幣蓄蔵との関係、

兩部門の転態から生じる貨幣蓄蔵について、マルクスは、「暫時的」な貨幣蓄蔵の要素を三つあげている。

(a) 部門Ⅰの要素

「Ⅰにとつては、Ⅰmの一部分が、Ⅰに、一方的に……売られて、ここで、追加的不変資本Ⅰとして役立つ場合にのみ」(SS, ⑦ 六八九頁)

(b) 部門Ⅰでの要素

(イ) 「Ⅰにとつては、Ⅰの側で、追加可変資本につき、同じことが生ずる場合」

(ロ) 「Ⅰにより、収入として支出される剰余価値の一部が、ⅠCによつては填補されず、つまり、それを以て、Ⅰmの一部が買われ、……貨幣に転形される場合」(同上)

部門Ⅰの貨幣蓄積の要素については、すでに、在荷形成を論じた時に言及したし、(b)の(イ)が、貨幣の部門Ⅱへの還流に際して問題になることは、自明である。(ロ)についても、以前論及したので、(b)の要素自体の説明は省略して、すぐに比較に移りたい。

部門Ⅰが、Ⅱから一方的に商品を購入して、Ⅱに蓄積貨幣が形成されることは、既に、部門ⅠからⅡへの一方的販売が行われていることを前提としている。これはⅡが、消費資料の生産を行うところからくる当然の帰結であって、Ⅰの蓄積の結果として、追加消費需要が生じてはじめてⅠへの剰余生産物の販売が可能となるのである。

この限りで、部門Ⅱは、Ⅰの蓄積に従属せざるを得ないのであって、部門Ⅰの蓄積率主導という常識的な結論がでてくる。ところが、部門Ⅱの内部だけで、貨幣蓄積が可能であり、必然であるということになれば、部門Ⅱは、部門Ⅰの蓄積とは、相対的な独立性をもって蓄積を行いうる可能性がでてくる。従って、部門Ⅱの蓄積は、根本的には、Ⅰに従属しているとはいえず、少くとも、相対的な独立性をもつということには云える。これは一つの無政府の要素であって、部門Ⅰの優位を説く場合、見逃すことの出来ない契機である。

さて以上の検討によって、部門Ⅱ内部だけで貨幣蓄積が可能だという議論は、一方で、金生産と蓄積との直接的な関係をま

すます稀薄にするとともに、他方で、部門Ⅱの部門Ⅰに対する相対的な独立性を強化するという結論に至った。

「補註」 ローゼンベルグの誤謬と不充分さについて

「資本論註解」の著者は、部門Ⅱ内部だけの貨幣蓄積問題を故意か、偶然にか検討しなかつた様に思われる。

すなわち、彼は、マルクスの提示した「源泉問題」への解答として、部門Ⅱ内部での貨幣蓄積ではなく、逆に部門Ⅰとの交換関係を重視し、次の二つに要約している。

(一) Ⅱにおける貨幣の唯一の源泉は、Ⅰへの商品の販売である。

(二) かくて、Ⅱにおける蓄積は、Ⅰにおける蓄積に依存している。(ローゼンベルグ 資本論註解 訳書 Ⅱ/2、四四六頁) (傍点は引用者)

この結論が、一面的にすぎないことは、すでに検討したところから明白であろう。この様な定式化からは、部門Ⅱの相対的独立性の評価は全くでて来ない。しかも、部門Ⅱ内部の貨幣蓄積を評価しない結果として、金生産との関係の問題も正しく解決出来ていない。

彼は、貨幣蓄積を論じる際、一方的購買者が、どこにいるか、という問題と、拡大再生産にもとずいて商品流通の範囲がふえた場合、貨幣の不足分をだれが調達するかという問題を区別した後、更につけ加えて、流通界に金だけが

存在し、又、流通速度が一定なら、この二つの問題は一致すると述べている。その理由は、新たな貨幣を流通界に投じうるものは、新たな購買者だけだから、という事情をあげている(同上、四四〇頁)

だが、この指摘は、解釈何如によつて、金生産者が、追加生産物を(流通速度一定のとき)買うかの様にも取れるのであつて、部門Ⅰ、Ⅱにすでに蓄蔵貨幣が存在しているという前提を媒介にすれば、もっと明瞭な結論が得られたものと思われる。

以上、ローザの問題提起を軸として、研究をすすめて来たのであるが、ローザの立場は結局どこに到達したかを見ておかねばならない。

(E) 単純商品流通と資本蓄積問題

彼女は、マルクスが、「Ⅱのための本源的貨幣源泉」として、ⅡCの一部と交換される金生産者の $V+M$ をあげている箇所を引用して、次の様に評言している。

「こうして、我々は、蓄積を説明する一切の可能な試みに失敗した後、……結局、金生産者のもとまで辿りついたのであるが、この金生産者を引き合ひに出すことは、マルクスが、彼の分析の初めのところで『愚劣きわまる』と特徴づけたものだ。

かくして、再生産過程の分析、及び「資本論」第二巻は、ながらくの間、求められていた解決をもたらすことなしに、おしまひとなる。」(ローザ、前出、S. 106. 一五八頁)

更に、第九章の冒頭では、マルクスに包括的な批判を加えて云う。

「分析が、ゆき悩んだのは、マルクスが問題を『貨幣源泉』に関する問題という間違つた形式で解答しようとしたからである。

しかし、現実に問題なのは、事実上の需要、すなわち、商品にとつての充用先であつて、その支払いのための貨幣源泉ではない。

流通の媒介物としての貨幣については、我々は、ここでは、全体としての再生産過程の考察に関して、資本主義社会は、つねに、その流通過程に必要な貨幣分量を手もとに持っているか、あるいは、その代用物を作りうるものと仮定せねばならぬ。」(同上、S. 107. 一五九頁)

しかし、マルクスの強調したのは、彼女が述べている前提そのものの証明であつた。流通に必要な貨幣量、更に蓄積過程の考察では、拡大再生産に必要な貨幣量が、どの様に、資本家の手許に形成されるかを解明せずに、蓄積を完全に論じていることは出来ない。

しかも、社会的総資本の再生産を論じる場合には、単なる媒

介物としての視点からだけ貨幣を取りあつてはならない。その流通からの脱落、すなわち、蓄積の視点をも、すなわち統一的な、全体としての貨幣運動の視点をも失ってはならないのである。

彼女は、更に、マルクス自身の言明によって、「蓄積のための『貨幣源泉』という問題提起が、『蓄積問題の全く無駄な定式化』(同上、S. 108. 一五九頁)であることを示そうとする。

マルクスは、一般的な商品流通の法則が、資本制生産にあつても、変更されないこと、一定の商品分量を流通させるに必要な貨幣量は、その商品が、剰余価値を含むからといって、決して変更されないこと、を指摘している。そこで、剰余価値を貨幣化するのに必要な貨幣はどこからくるか、という問題は、

「一国における商品の流通に必要な貨幣額はどこからくるか、という一般的问题と一致する」(資本論第一巻、S. 331-334. ④四三一—四頁)ことになる。

ローザは、この解答を、全く正しい、と肯定してから、再び言う。

「剰余価値の流通のための貨幣は、どこからくるか、という問題は、特定分量の商品を国内で流通させるための貨幣は、どこからくるか? という一般的问题と一しに解答されるものである。

かような商品の価値分量を、不変資本、可変資本、及び剰余

価値に分割するということは、貨幣流通そのものの見地からは、全然ないことであり、また、この見地からは、何の意味もない。だから、貨幣流通、又は、単純商品流通の視角からみた場合にのみ、『問題は実存しない』だが、社会的再生産全体の見地からすれば、確かに問題が実存するのであつて、ただ、その問題は、その解答が、我々を問題の実存しない単純な商品流通につれ帰るような、そんな間違つた定式化をされてはならぬ。というだけである。

だから、問題は、剰余価値を実現するための貨幣はどこからくるか? ではなく、剰余価値のための消費者は、どこにいるか? でなければならぬ。」(ローザ、前出、S. 111. 一六四頁)(傍点は引用者)

これらの批判については、まず、第一に、ローザの引用したマルクスの叙述は、表式考察の前提ではあるが、貨幣材料を含めた社会的総生産物の運動法則を全面的に解明する過程で言われているのではないことに注意しなければならない。流通貨幣が金である限り、いつか、それは金生産から流れ出たものになるが、いはないのであるが、二部門分割、三価値視点の導入、単純再生産から、拡大再生産へと進むにつれて、媒介的な架橋が、次第に入り込んでくることは、すでにみた通りである。

更に、マルクスが、蓄積を貨幣問題と密接に関連づけて論じたのは、この小論のはじめに述べた様に、一方的販売者と、一

方的購買者の対応関係を基軸として、蓄積問題を特徴づけたからだと思われる。いわゆる消費者とは、この一方的購買者であつて、彼らのどの部分が、どの販売者に対応し、いかにして、彼の手許に貨幣を調達しておくかに依りて、貨幣蓄積を媒介とする拡大再生産上の諸法則が現われた。既にみた様に、ここでも、二部門分割と三価値視点は、大きな役割を果たしたのであつて、この役割を否定出来ないと考えられる。

結局のところ、ローザの疑問点を解決して行けば、蓄積の根本法則である一方的販売者と一方的購買者の対応関係が、金生産を含めた社会的総生産物の二部門への分割、三価値視点の中で、どの様な再生産上の諸条件に法則を生み出すかという問題の解答に帰着する。

彼女は、問題の出発点から、一貫して、マルクスの解決を、単純再生産へ、更に単純商品生産へと還元しつつ批判を加えて来た。(このことは、裏返して云えば、マルクスの蓄積論を、単純商品流通の次元と同一視して来たことを意味するのであつて、彼女が、この理論的基礎の上に、「非資本主義的有効需要」の導入を行った以上、彼女の過少消費説的側面と、この単純商品流通的視角との間に理論的な関係を追求することは興味のある問題であるが、ここでは検討出来ない。)

- 従つて、彼女に対する批判を有効にするためには、
- (4) 剰余価値の貨幣形態での蓄積という事態から生じる一方

の販売者と、一方的購買者の対応関係は、拡大再生産を単純再生産から区別する、特徴的な契機であるということ、

(5) 社会的総生産物の二部門への分割、三価値視点の確立が、(4)の事情の中で、どの様な新しい実現上の諸法則を生み出すか、をあきらかにしなければならぬ。

ローザの提出した(A)-(D)までの疑問を検討する中で、この二点は基本的に明らかにしたと考へたい。(これらのまとめとして表式的叙述は前論に掲げた。)

マルクスは、一方的販売と、一方的購買が、必然的に対応せざるを得なくなる点に、商品対商品の転態を前提した古典学派に対する批判としての価値を認めたと思われ、この点の追求が、恐慌理論にとっては重要だと考へられる。小論の課題は、この問題にとつての理論的な前提として、表式上の諸問題を解決することにあった。従来のローザ批判の古典である山田教授の「序論」は先にあげた二つの視角からみる時、彼女の批判に關して不充足さを免かれぬと考へられる。¹⁴⁾

- (1) 経済論叢 八四卷 三号 四〇頁、
「貨幣蓄積と恐慌の可能性について」
- (2) F. Öhner, *Rosa Luxemburg* 杉山沢一九一—一九八頁、
山田盛太郎、再生産過程表式分析序論二四〇—四一頁。
- (3) エルスナー、同上、一八九—一九〇頁。Rosa Luxemburg,

Einführung in die Nationalökonomie, Ausgewählte Reden und Schriften, Band I, S. 655-659. 佐野訳「経済学入門」二八一—八五頁参照。

- (4) 彼女は、資本制的貨幣蓄積の形成過程を誤解したのではあるが、決して、その存在そのものを否定したものである。例えば、*Die Akkumulation des Kapitals, Gesamthe Werke* VI, S. 94. 長谷部訳(上)一三九頁の叙述を参照。
- (5) 筆者の前出論文、第二章以下。

- (6) 表式考察では、流通速度一定と想定するのが妥当と思われる。マルクスは、蓄積のために充用される貨幣について、「ここで前提される唯一のことは、国内にある貨幣分量だけで(流通速度などは変りなうものとして) (Umlaufgeschwindigkeit etc. als gleich gesetzt) 能動的流通のために準備蓄積貨幣のためにも充分だとなうこと……」*Das Kapital II*, I, S. SS. 505. 長谷部訳 ⑦ 六五八頁。
- (7) 部門Ⅰでの貨幣蓄積(金生産による)については、山田宇野(経済原論)両教授の解決があるが、ここでの検討は保留したい。

- (8) この問題を「単純再生産から拡大再生産への移行にとまなう困難」として、最初に取り上げられたのは、高木幸二郎教授である。高木幸二郎、恐慌論体系序説、二二—二一六頁参照。

- (9) マルクスはこれを、両部門間の転態から生ずる「暫時的」貨幣蓄積の問題として、取りあげ、信用関係との関係も論じている。*Das Kapital II*, S. 524. ⑦ 六八三頁における70 I mの説明、及びS. 529. ⑦ 六八九—九〇における両部門の取引関係考察を参照。

- (10) この他、両部門間の転態から部門Ⅱで暫時的に形成される貨幣蓄積は、Ⅰの個人的追加消費(資本家)と部門Ⅱの追加不変資本の要素との転態問題がある。筆者の前出論文第一章(B)参照。

- (11) 前註と同一の箇所及び四五頁参照。
- (12) 筆者の前出論文、四二—四五頁参照。
- (13) K. Marx, *Das Kapital II*, I, S. SS. 499-501. 長谷部訳 ⑦ 六四九—六五一頁、及び筆者の前出論文、第二章参照。
- (14) 富塚文太郎氏は、「拡大再生産表式論の困難」(経評、五九年四月号)において、追加労働者の購買力問題を中心に、マルクスを批判しておられる。この小論はローザを対象にしたので、氏の所論の検討を行うことが出来なかった。